

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律第19条第6項に基づく特定事業主行動計画の実施状況の公表
(令和4年4月)

1 管理的地位にある職員に占める女性割合

項目	目標の数値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
	令和7年度						
女性管理職の割合	10%以上	7.7%	7.1%	7.1%	15.4%	15.4%	7.7%

(取組内容)

- ・係長、課長補佐、課長の各役職段階における人材プールの確保を念頭に置いた人材育成
- ・自己申告書において、職員のキャリアデザイン、能力・適性の自己分析及び家庭の悩み等を把握
- ・人事異動の基本原則に基づき、自己申告書の情報も踏まえながら、女性職員の積極的な登用及び適材適所の配置

2 一般事務職の採用職員に占める女性職員の割合

項目	目標の数値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
	令和7年度						
女性職員の割合	50%	採用なし	採用なし	採用なし	採用なし	33.3%	25.0%

(取組内容)

- ・仕事と子育てに励む女性職員の声の紹介などにより、女性が活躍できる職場であることをパンフレット、ホームページ等で広報

3 男性職員の育児休業取得人数及び取得期間

項目	目標の数値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
	令和7年度						
男性職員の育児休業取得人数	1人以上	0人	0人	0人	取得対象者なし	1人	0人

項目	目標の数値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
	令和7年度						
男性の育児休業取得期間							
1月以下							
1月超6月以下						1人	
6月超1年以下							
1年超							
平均取得期間						6月	
合計人数						1人	

(取組内容)

- ・育児休業制度を男性職員も利用できるように町長及び管理職から働きかけを行う
- ・配偶者が出産予定の職員に対し、人事担当から周知を行う

4 離職率の男女の差異及び離職者の年代別男女割合

項目	目標の数値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
	令和7年度						
離職率の男女の差異							
男性		0.7%	0.7%	1.4%	0.0%	1.4%	1.4%
女性	3%以下	3.5%	1.4%	2.1%	3.4%	2.6%	0%

項目	目標の数値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度	
	令和7年度	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
20歳未満		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20歳以上25歳未満		0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25歳以上30歳未満		0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30歳以上35歳未満		0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
35歳以上40歳未満		0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%
40歳以上45歳未満		0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	1.4%	1.4%	0.0%	1.3%	0.7%	1.2%	0.0%	0.0%
45歳以上50歳未満		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.7%	0.0%
50歳以上55歳未満		0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.7%	0.7%	0.0%
55歳以上60歳未満		0.7%	0.7%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計		0.7%	3.5%	0.7%	1.4%	1.4%	2.1%	0.0%	3.4%	1.4%	2.6%	1.4%	0.0%

(取組内容)

- ・両立支援制度を男女ともに利用できるように町長及び管理者から働きかけを行う

5 配偶者出産休暇取得率及び取得期間

項目	目標の数値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
	令和7年度						
配偶者出産休暇取得率	100%	100%	50%	66.7%	取得対象者なし	50%	100%

項目	目標の数値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
	令和7年度						
配偶者出産休暇取得期間							
1日		0人	0人	0人	取得対象者なし	0人	0人
2日		2人	1人	2人	取得対象者なし	2人	1人
合計人数		2人	1人	2人	取得対象者なし	2人	1人

(取組内容)

- ・男の産休制度について、配偶者が出産した職員に対し周知を行う

6 平均時間外勤務時間及び時間外勤務の上限を超えた職員数（災害対応や選挙事務等通常業務でないものを除く）

項目	目標の数値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
	令和7年度						
平均時間外勤務時間	10時間以下						8.45時間

項目	目標の数値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
	令和7年度						
時間外勤務の上限を超えた職員数	0人			5人	4人	20人	0人

（取組内容）

- ・毎月行っている各課ごとの時間外勤務実績報告を引き続き行う
- ・時間外勤務が多い課（局）の管理者に対しヒアリングを行い注意喚起を促し、人事配置に問題がある場合は検討を行う
- ・週休日に勤務した場合、週休日の振替を取得するよう呼びかける
- ・毎週水曜日のノー残業日の周知徹底を図る

7 年次有給休暇の平均取得日数及び取得日数が5日未満の職員割合

項目	目標の数値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
	令和7年度						
年次有給休暇の平均取得日数	15日以上	12.3日	11.8日	13.5日	11.9日	11.3日	13.6日

項目	目標の数値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
	令和7年度						
年次有給休暇の取得日数が5日未満の職員割合	0%	11.7%	9.8%	9.9%	14.3%	14.1%	6.1%

（取組内容）

- ・年2回、各課長に対し、課員の年次有給休暇取得日数状況を報告